

前回定例会（令和6年8月6日）以降の資源エネルギー庁の動き

令和6年9月4日
資源エネルギー庁
柏崎刈羽地域担当官事務所

1. エネルギー政策全般

○GX 実行会議において岸田総理から柏崎刈羽原子力発電所の再稼働に関する発言がありました。【8月27日】

（岸田総理発言抜粋）

私自身は、残された任期の間に、GXを一步でも前進するため尽力します。その一つが、東日本における原子力発電の再稼働の準備です。

東京電力福島原発の事故以来、東日本は、東京湾や太平洋岸に集中する火力発電に7割近くを依存し、災害リスクに脆弱です。再稼働が進んでいる西日本に比べて、電気料金の「東西格差」も生まれています。将来の産業競争力を左右するメガデータセンターの立地申し入れも相次ぎます。

安全性の確保を大前提としつつ、地元理解を得た上で再稼働していくとの方針に従って、新規制基準に適合した柏崎刈羽原発について対応していきます。

柏崎刈羽原発については、原発事故を起こした東京電力への不安の声があることは正面から受け止めてまいります。地元のご理解を得て再稼働を果たすためには、地元からのご要望も踏まえ、事業者と政府が一体となって対応しなければなりません。そのため、柏崎刈羽原子力発電所の再稼働に関係する全ての閣僚が出席する形で、原子力関係閣僚会議を来週開催し、対応策の具体化に向けて確認と指示を行います。

○齋藤経済産業大臣記者会見（毎週火曜・金曜、エネルギー関連のみ）

➤ 8月8日 特定放射性廃棄物の最終処分

<https://www.meti.go.jp/speeches/kaiken/2024/20240808001.html>

➤ 8月30日 原子力関係閣僚会議 他

<https://www.meti.go.jp/speeches/kaiken/2024/20240830001.html>

（原子力関係閣僚会議 齋藤大臣発言要旨）

東日本の電力供給構造の災害リスクへの脆弱性、電気料金の東西格差、産業競争力や経済成長といった観点から重要となります。柏崎刈羽原子力発電所の再稼働につきまして、原子力防災等に関する地元からの御要望にどう応えていくかを議論する場になると考えています。

会議は、柏崎刈羽原子力発電所の再稼働に関連する全ての大臣が参加するものとなると考えていますが、詳細は現在調整中と認識しています。

○令和7年度概算要求書を財務省に提出【8月30日】

※令和7年度 経済産業省関係 概算要求等概要

<https://www.meti.go.jp/main/yosangaisan/fy2025/pdf/01.pdf>

○第61回 総合エネルギー調査会 基本政策分科会【8月30日】

第61回は、関係団体からのヒアリング、次世代燃料・CCUS・重要鉱物等について報告・議論が行われました。

○東京電力福島第一原子力発電所におけるALPS処理水の取扱いに関する在京外交団等向けテレビ会議説明会【8月7日】

東京電力から、これまでのALPS処理水の海洋放出実績及び今後の放出計画について、経済産業省から、海洋放出開始後に実施されたIAEAによるレビューの結果の概要について説明を行いました。

我が国としては、今後も政府一丸となって、より一層、東電福島第一原発の状況についての情報を国際社会に対して透明性をもって丁寧に発信していく考えです。

(参加国・地域)

イタリア、イラク、ウルグアイ、エクアドル、韓国、カンボジア、シンガポール、スペイン、ドイツ、ニュージーランド、ノルウェー、パキスタン、フィリピン、フィンランド、ブラジル、米国、香港、モザンビーク、ロシア

<https://www.meti.go.jp/press/2024/08/20240807001/20240807001.html>

○齋藤経済産業大臣のインドネシア共和国（ジャカルタ）出張【8月21日】

齋藤経済産業大臣は、2024年8月20日（火曜日）から8月21日（水曜日）にかけて、インドネシア共和国のジャカルタを訪問し、第2回アジア・ゼロエミッション共同体（AZEC）閣僚会合に出席しました。また、各国閣僚や関係者と脱炭素化に向けた協力等について意見交換を行うとともに、アジア・ゼロエミッションセンター立上げセレモニー、MOUセレモニーに参加しました。

○刈羽村夏祭りに「わくわくエネルギー体験ひろば!!」を出展【8月15日/事務所活動】

8月15日に開催された刈羽村夏祭りの「エネルギーサイエンスフェスタ 2024」に当庁と東北経済産業局主催で「わくわくエネルギー体験ひろば!!」を出展しました（委託事業）。

発電体験、パネル展示等によりエネルギーに関する広報活動を行い、500名を超える来場者がありました。



「わくわくエネルギー体験ひろば!!」の様子

○「原子力災害を想定した航空機・船舶避難訓練」の現地調査を実施【8月24日/事務所活動】

8月23日に新潟県、柏崎市及び実働組織が共同で実施した、陸上自衛隊のヘリコプターと海上自衛隊の多用途支援艦が連携した避難訓練、海上保安庁の高速警備救難艇（ポート）による港から巡視船への避難訓練について現地調査を実施しました。



ヘリコプター避難の受付



海自艦艇への乗艦

○エネこれ（スペシャルコンテンツ）

（1）日本でも事業化へ動き出した「CCS」技術（後編）～「CCS 事業法」とは？【8月7日公開】

※「エネこれ」URL

<https://www.enecho.meti.go.jp/about/special/>

（当事務所でも紙媒体で配布しています）

●資源エネルギー庁メールマガジン（配信登録）

<https://www.enecho.meti.go.jp/about/ailmagazine/>

●統計ポータルサイト（エネルギーに関する分析用データ）

<https://www.enecho.meti.go.jp/statistics/>

2. 電気事業関連

○第79回 電力・ガス基本政策小委員会【8月9日】

第79回は、(1) 電力システムが目指すべき方向性について、(2) 電力・ガス取引監視等委員会からの建議を受けた対応、(3) 特定計量制度の不適切事案への対応等について報告・議論が行われました。

○総合資源エネルギー調査会 電力・ガス事業分科会 電力・ガス基本政策小委員会 制度検討作業部会 第十八次中間とりまとめが公表されました【8月16日（最終更新日8月20日）】

https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/denryoku_gas/denryoku_gas/seido_kento/pdf/20240816_1.pdf

○第11回 同時市場の在り方等に関する検討会【8月19日】

第11回は、(1) 電源起動・出力配分ロジックの技術検証の進捗報告、(2) 同技術検証の中間取りまとめ等について報告・議論が行われました。

○第40回 電力・ガス事業分科会 原子力小委員会【8月20日】

第40回は、(1) 原子力に関する動向と課題・論点について、(2) 運転延長に関する審査基準について報告・議論が行われました。

3. 新エネ・省エネ関連

- 第 66 回 再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会【8月7日】
第 66 回は、地熱発電の開発促進に向けての報告・検討、今後の再生可能エネルギー政策に関するヒアリング等がオンラインで行われました。
- 第 67 回 再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会【8月19日】
第 67 回は、今後の再生可能エネルギー政策に関するヒアリング等がオンラインで行われました。
- 第 4 回 次世代型太陽光電池の導入拡大及び産業競争力強化に向けた官民協議会【8月20日】
第 4 回は、これまでも論点の振り返り、需要家（環境省、東京都、南魚沼市等）からみた次世代型太陽電池の可能性について報告・議論が行われました。
- 第 28 回 バイオマス持続可能性ワーキンググループ【8月23日】
第 28 回は、今年度のバイオマス持続可能性 WG の進め方について議論が行われました。
- 第 5 回 次世代型太陽光電池の導入拡大及び産業競争力強化に向けた官民協議会【8月26日】
第 5 回は、次世代型太陽電池の海外ポテンシャルについて、次世代型太陽電池の国際標準化等について報告・議論が行われました。
- 第 3 回 定置用蓄電システム普及拡大検討会【8月29日】
第 3 回は、について報告・議論、のプレゼンが行われました。
- 第 10 回 自動車判断基準ワーキンググループ【9月2日】
第 10 回は、重量車 2025 年度燃費基準における電気自動車等の取扱い（特例）について報告・議論が行われました。
- 第 46 回 省エネルギー小委員会【9月3日】
第 46 回は、更なる省エネ・非化石転換・DR の促進に向けた政策について報告・議論が行われました。

4. その他

※特段の委員会等の開催はありませんでした。

(以上)